

議案第 23 号

令和 7 年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和 7 年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 2 月 28 日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第 23 号

令和 7 年度

兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和7年度多可郡多可町下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画処理区域面積 833ha
- (2) 計画処理人口 18,950人
- (3) 1日最大排水処理能力 9,384m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	第 1 款 下水道事業収益	1,078,849千円
	第 1 項 営業収益	331,245千円
	第 2 項 営業外収益	747,603千円
	第 3 項 特別利益	1千円
支 出	第 1 款 下水道事業費用	1,014,462千円
	第 1 項 営業費用	935,247千円
	第 2 項 営業外費用	79,014千円
	第 3 項 特別損失	1千円
	第 4 項 予備費	200千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額462,535千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,646千円、過年度分損益勘定留保資金41,890千円、当年度分損益勘定留保資金318,521千円、減債積立金62,478千円で補てんするものとする。）

収 入	第 1 款 資本的収入	1,484,494千円
	第 1 項 企業債	991,500千円
	第 2 項 出資金	104,894千円
	第 3 項 工事負担金	10,000千円
	第 4 項 補助金	378,100千円

支 出	第 1 款 資本的支出	1,947,029千円
	第 1 項 建設改良費	824,200千円
	第 3 項 企業債償還金	1,122,829千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（1） 杉原谷浄化センター改築・耐震化工事

款	項	総 額	年 度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	864,000千円	5年度から7年度	320,000千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（1） 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
202,800千円	証書借入	5.5%以内	元金均等償還

(2) 資本費平準化債

限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
7 8 8 , 7 0 0 千円	証書借入	5 . 5 %以内	元金均等償還

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 3 5 , 7 9 2 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 減価償却費負担等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般会計補助金 4 9 7 , 0 0 0 千円

(2) 出 資 金 1 0 4 , 8 9 4 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 1 0 条 たな卸資産の購入限度額は、2 , 0 0 0 千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第 1 1 条 繰越利益剰余金 7 8 , 3 4 2 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 7 8 , 3 4 2 千円

令 和 7 年 2 月 28 日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉 田 一 四

令和 7 年度兵庫県多可郡多可町下水道事業
特別会計予算実施計画事項別説明書

令和 7 年度下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		1,078,849	
			331,245	
		1. 使用料収益	331,199	
		3. その他の営業収益	46	
	2. 営業外収益		747,603	
		1. 分担金及び負担金	1,100	
		2. 受取利息及び配当金	100	
		3. 他会計補助金	497,000	
		4. 長期前受金戻入	216,650	
		5. 貸倒引当金戻入	36	
		6. 消費税還付金	32,716	
		7. 雑収益	1	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

収 益 の 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用			1,014,462	
	1. 営業費用		935,247	
		1. 施設維持管理費	296,628	
		3. 業務及び総係費	50,049	
		4. 減価償却費	530,781	
		5. 資産減耗費	57,789	
	2. 営業外費用		79,014	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	79,013	
		2. 消費税	1	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入		1. 企業債		1,484,494	
			1. 企業債	991,500	
		2. 出資金		991,500	
			1. 出資金	104,894	
		3. 工事負担金		104,894	
			1. 工事負担金	10,000	
		4. 補助金		10,000	
			1. 国庫補助金	378,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			1,947,029	
	1. 建設改良費		824,200	
		1. 工事費	824,200	
	3. 企業債償還金		1,122,829	
		1. 企業債償還金	1,122,829	

令和 7 年度下水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 収益	1. 営業収益		1,078,849	1,063,645	15,204			
			331,245	326,156	5,089			
		1. 使用料収益	331,199	326,110	5,089	1. 使用料収 益	331,199	下水道使用料収益 331,199
		3. その他の営 業収益	46	46	0	2. 手数料 4. 雑収益	45 1	指定工事店・責任技術者登録更新手数料 45 単位 1
	2. 営業外収益		747,603	737,488	10,115			
		1. 分担金及び 負担金	1,100	1,100	0	1. 分担金及 び負担金	1,100	下水道新規加入分担金 1,100
		2. 受取利息及 び配当金	100	40	60	1. 預金利息	100	定期預金利息等 100
		3. 他会計補助 金	497,000	491,822	5,178	1. 一般会計 補助金	497,000	一般会計繰入金 497,000
		4. 長期前受金 戻入	216,650	212,891	3,759	1. 長期前受 金戻入	216,650	長期前受金戻入額 216,650
		5. 貸倒引当金 戻入	36	0	36	1. 貸倒引当 金戻入	36	貸倒引当金戻入額 36
		6. 消費税還付 金	32,716	31,634	1,082	1. 消費税還 付金	32,716	消費税還付金 32,716
		7. 雑収益	1	1	0	1. その他雑 収益	1	単位 1
	3. 特別利益		1	1	0			
		1. 過年度損益 修正益	1	1	0	1. 過年度損 益修正益	1	単位 1

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		1,014,462	1,007,003	7,459			
			935,247	933,702	1,545			
		1. 施設維持管 理費	296,628	288,158	8,470	4. 備消品費	4,985	施設設備機器類消耗品費 768 水質検査用消耗品費 387 水質試験用科学機器費 1,864 電気・計装機器消耗品費 483 ポンプ類オイル、グリス代 259 下水道維持管理用備品費 300 膜カートリッジ代 700 備消品費 224
						5. 燃料費	258	ガソリン代 136 軽油代（発電機） 84 その他燃料費 38
						6. 印刷製本 費	200	印刷製本費 200
						7. 手数料	38,641	汚泥処理運搬手数料 29,023 浄化センター休止に伴う清掃手数料 9,500 車両検査等手数料 118
						8. 委託料	93,418	処理施設建物等保守業務委託料 1,304 処理施設維持管理業務委託料 70,613 下水道管渠等維持管理業務委託料 12,531 水質検査、浄化槽法11条検査等委託料 3,769 施設草刈剪定、清掃等委託料 5,201
						9. 賃借料	3,526	施設運転管理監視システム使用料 3,093 ケーブルテレビ使用料 21 借地料 72 NHK放送受信料 13 電子マニフェストサービス利用料 8 公用車リース料 159 発電機リース料 160
						10. 修繕費	47,662	公用車修繕費 132

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								施設緊急修繕費	5,500
								施設計画修繕費	42,030
						11. 路面復旧費	10,404	路面補修費	1,926
								マンホール調整修繕費	1,028
								親子蓋取替補修費	500
								路面補修費（集落要望分）	6,950
								12. 動力費	82,967
						水道料金	2,870		
						L P ガス料金	37		
						13. 薬品費	10,975	消毒用薬品代	4,342
								水質試験用試薬代	2,257
								汚泥処理凝集剤代	3,160
								汚泥減量剤代	1,216
						14. 通信運搬費	423	電話料金	79
								携帯電話料金	344
						15. 保険料	677	町有財産災害保険料	677
						16. 材料費	2,478	修繕用等諸材料費	2,478
		17. 公課費	14	公用車重量税	14				
		3. 業務及び総 係費	50,049	65,134	15,085	1. 給料	18,897	一般職給料	18,897
						2. 手当等	10,841	扶養手当	390
								地域手当	420
								通勤手当	218
								時間外勤務手当	50
								管理職手当	1,740
								期末手当	4,398
								勤勉手当	3,625
								3. 法定福利費	6,054
						地方公務員災害補償基金負担金	60		
4. 旅費	78					旅費	78		
5. 備用品費	640	備用品費	260						
		井戸水等加算メーター代	200						

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								コピー代 180
						6. 食糧費	20	食糧費 20
						9. 印刷製本費	715	料金システムに係る帳票類印刷代 715
						10. 通信運搬費	500	郵便料金 500
						11. 委託料	2,943	検針業務委託料 2,643 弁護士委託料 300
						12. 手数料	1,733	口座振込（送金）手数料 77 口座振替・窓口納付手数料 1,344 コンビニ納付手数料 305 インターネットバンキング手数料 7
						13. 賃借料	2,312	料金システム使用料等 2,237 消費税申告システム使用料 17 有料道路通行料等 58
						14. 修繕費	100	加算メーター整備費 100
						17. 負担金	510	日本下水道協会負担金 75 日本下水道協会兵庫県支部負担金 25 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部負担金 25 地域資源循環技術センター負担金 20 兵庫県農業集落排水事業連絡協議会負担金 15 下水道事業研修会負担金 50 県土地改良事業団体連合会特別賦課金 300
						18. 賞与引当金繰入額	2,675	賞与引当金繰入額 2,675
						20. 貸倒引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額 31
						21. 雑費	2,000	漏水減免等還付金 2,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4. 減価償却費	530,781	530,411	370	1. 建物減価償却費	11,619	建物減価償却費 11,619
						2. 構築物減価償却費	417,567	構築物減価償却費 417,567
						3. 機械及び装置減価償却費	101,452	機械及び装置減価償却費 101,452
						5. 工具、器具及び備品減価償却費	143	工具、器具及び備品減価償却費 143
		5. 資産減耗費	57,789	49,999	7,790	1. 固定資産除却費	57,789	固定資産除却費 57,789
	2. 営業外費用		79,014	73,100	5,914			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	79,013	73,099	5,914	1. 企業債利息	79,013	企業債利息 79,013
		2. 消費税	1	1	0	1. 消費税	1	単位 1
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	単位 1
	4. 予備費		200	200	0			
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	予備費 200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的收入			1,484,494	1,491,700	7,206			
	1. 企業債		991,500	1,122,700	131,200			
		1. 企業債	991,500	1,122,700	131,200	1. 下水道事業債	202,800	下水道事業債 202,800
						2. 資本費平準化債	788,700	資本費平準化債 627,300 借換債 161,400
	2. 出資金		104,894	0	104,894			
		1. 出資金	104,894	0	104,894	1. 出資金	104,894	一般会計繰入金 104,894
	3. 工事負担金		10,000	10,000	0			
		1. 工事負担金	10,000	10,000	0	1. 工事負担金	10,000	工事負担金 10,000
	4. 補助金		378,100	359,000	19,100			
		1. 国庫補助金	378,100	359,000	19,100	1. 国庫補助金	378,100	社会資本整備総合交付金 28,000 防災・安全社会資本整備総合交付金 275,000 農山漁村地域整備交付金 75,100

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			1,947,029	1,853,486	93,543			
	1. 建設改良費		824,200	736,000	88,200			
		1. 工事費	824,200	736,000	88,200	1. 委託料	23,200	中・北部・加美南処理区統廃合工事施工 監理業務委託料（加美南調整池等） 3,000 加美北・加美中処理区統廃合工事实施 設計業務委託（舗装） 1,000 加美北・加美中処理区統廃合工事施工 監理業務委託（舗装） 2,000 加美北・加美中処理区統廃合工事实施 設計業務委託（加美北調整池等） 2,800 加美北・加美中処理区統廃合工事施工 監理業務委託（加美北調整池等） 2,000 三原浄化センター機能強化工事实施 設計業務委託 3,800 三原浄化センター機能強化工事施工 監理業務委託料 3,600 下水道管布設替工事实施設計業務委託料 （負担金工事） 5,000
						2. 工事請負 費	801,000	中・北部・加美南処理区統廃合工事費 47,000 非常用発電機整備工事 6,000 杉原谷浄化センター改築・耐震化工事費 320,000 その 杉原谷浄化センター改築・耐震化工事費 280,000 その 杉原谷浄化センター場内整備工事 3,000 加美北・加美中処理区統廃合工事 （舗装） 20,000 加美北・加美中処理区統廃合工事 （加美北調整池等） 25,000 三原浄化センター機能強化工事費 90,000 下水道管布設替工事費（負担金工事） 10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3. 企業債償還 金		1,122,829	1,117,486	5,343			
		1. 企業債償還 金	1,122,829	1,117,486	5,343	1. 企業債償 還金	1,122,829	下水道事業債償還金 607,553 資本費平準化債償還金 515,276

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	4 (0)	0	18,897	10,841	29,738	6,054	35,792
	前年度	5 (0)	0	21,958	12,342	34,300	7,003	41,303
	比 較	△1 (0)	0	△3,061	△1,501	△4,562	△949	△5,511

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	390	420	0	218	50	1,740	4,398
	前年度	810	0	0	287	686	1,320	4,975
	比 較	△420	420	0	△69	△636	420	△577
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)				
	本年度	3,625	0	0				
	前年度	4,024	240	0				
	比 較	△399	△240	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	4 (0)	0	18,897	10,841	29,738	6,054	35,792
	前年度	5 (0)	0	21,958	12,342	34,300	7,003	41,303
	比 較	△1 (0)	0	△3,061	△1,501	△4,562	△949	△5,511

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	390	420	0	218	50	1,740	4,398
	前年度	810	0	0	287	686	1,320	4,975
	比 較	△420	420	0	△69	△636	420	△577
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)				
	本年度	3,625	0	0				
	前年度	4,024	240	0				
	比 較	△399	△240	0				

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)					
	本年度	0	0					
	前年度	0	0					
	比 較	0	0					
	区 分	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)					
	本年度	0	0					
	前年度	0	0					
	比 較	0	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,061	給与改定に伴う増減分	207		
		昇給に伴う増減分	38		平均昇給率 0.15%
		その他の増減分	△3,306	職員の変動等による減額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4 人 前年度 5 人 増 減 △1 人
職員手当	△1,501	制度改正に伴う増減分	696		期末手当 2.45月→2.5月 勤勉手当 2.05月→2.1月 地域手当 2%
		その他の増減分	△2,197	職員の変動等による減額	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0 人 前年度 0 人 増 減 0 人
給 料	0	その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0 人 前年度 0 人 増 減 0 人
職員手当	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 職員及び職員手当の状況（給与改定後）

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	392,500円
	平 均 年 齢	55.5歳
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	364,600円
	平 均 年 齢	50.8歳

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒	188,000円	188,000円
大 学 卒	220,000円	220,000円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	6 級	1	25.0
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	課長補佐 主 査	副 課 長	課 長 技 監 理 事

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
			年 度	年割額	同左財源内訳									
					国 庫 補助金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金							
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	杉 原 谷 浄化セン ター改築 ・耐震化 工事	令和 5 年度	千円 128, 000	千円 69, 723	千円 58, 200	千円 77	千円	千円	千円	千円	千円 64, 000	%	通次繰越 64, 000千円
			令和 6 年度	416, 000	208, 000	208, 000				230, 000	294, 000	186, 000	34. 0%	通次繰越 186, 000千円
			令和 7 年度	320, 000	175, 912	144, 000	88		294, 000	320, 000	506, 000			
			計	864, 000	453, 635	410, 200	165		294, 000	550, 000	800, 000	250, 000		

令和 6 年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	301,820,714		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	1,121,250	302,941,964	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	246,517,241		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	55,117,302		
	(4) 減価償却費	530,369,350		
	(5) 資産減耗費	18,146,953		
	(6) その他の営業費用	0	850,150,846	
	営業利益			547,208,882
3	営業外収益			
	(1) 分担金及び負担金	900,000		
	(2) 受取利息及び配当金	39,493		
	(3) 他会計補助金	491,822,000		
	(4) 長期前受金戻入額	201,594,146		
	(5) 貸倒引当金戻入額	0		
	(6) 雑収益	392,700	694,748,339	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,197,362		
	(2) 委託事業費	0		
	(3) 雑支出	0	69,197,362	625,550,977
	経常利益			78,342,095
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			78,342,095
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			78,342,095

令和 6 年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,157,279,464		
減価償却累計額	824,466,239	332,813,225	
ハ 構築物	23,696,078,814		
減価償却累計額	11,116,331,324	12,579,747,490	
ニ 機械及び装置	6,875,274,823		
減価償却累計額	5,483,935,666	1,391,339,157	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	2,397,271		
減価償却累計額	636,928	1,760,343	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		449,016,453	
有形固定資産合計			15,012,002,735

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

固定資産合計 15,012,002,735

2 流動資産

(1) 現金預金		582,638,492	
(2) 未収金	15,895,200		
貸倒引当金	2,905,694	12,989,506	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	

流動資産合計 595,627,998

資産合計 15,607,630,733

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,177,605,924	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		5,177,605,924

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計 5,177,605,924

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,122,828,311	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,122,828,311

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 95,038,194

(6) 未払費用 0

(7) 前受金 60,000

(8) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,702,414	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,702,414

(9) その他の流動負債 0

流動負債合計 1,220,628,919

5 繰延収益			
長期前受金		11,311,388,754	
収益化累計額		<u>6,136,205,033</u>	
繰延収益合計			<u>5,175,183,721</u>
負債合計			<u>11,573,418,564</u>
《 資 本 の 部 》			
6 資本金			3,204,113,509
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	222,033,251		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	60,564,787		
ニ 当年度末処分利益剰余金	<u>78,342,095</u>		
利益剰余金合計		<u>360,940,133</u>	
剰余金合計			<u>830,098,660</u>
資本合計			<u>4,034,212,169</u>
負債資本合計			<u>15,607,630,733</u>

令和 7 年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	301,096,277		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	46,910	301,143,187	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	269,738,084		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	49,022,274		
	(4) 減価償却費	530,779,353		
	(5) 資産減耗費	57,788,650		
	(6) その他の営業費用	0	907,328,361	
	営業利益			606,185,174
3	営業外収益			
	(1) 分担金及び負担金	1,100,000		
	(2) 受取利息及び配当金	100,000		
	(3) 他会計補助金	497,000,000		
	(4) 長期前受金戻入額	216,660,078		
	(5) 貸倒引当金戻入額	36,665		
	(6) 雑収益	1,000	714,897,743	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,012,702		
	(2) 委託事業費	0		
	(3) 雑支出	0	79,012,702	635,885,041
	経常利益			29,699,867
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			29,699,867
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			29,699,867

令和 7 年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,157,237,226		
減価償却累計額	836,064,034	321,173,192	
ハ 構築物	23,840,412,057		
減価償却累計額	11,504,103,334	12,336,308,723	
ニ 機械及び装置	6,991,049,520		
減価償却累計額	5,557,414,167	1,433,635,353	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	2,397,271		
減価償却累計額	779,325	1,617,946	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		823,966,185	
有形固定資産合計			15,174,027,466

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

固定資産合計

15,174,027,466

2 流動資産

(1) 現金預金		699,368,053	
(2) 未収金	45,310,067		
貸倒引当金	2,590,675	42,719,392	
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			0

流動資産合計

742,087,445

資産合計

15,916,114,911

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,170,871,701	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		5,170,871,701

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計 5,170,871,701

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	998,234,223	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		998,234,223

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 262,806,792

(6) 未払費用 0

(7) 前受金 60,000

(8) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,674,333	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,674,333

(9) その他の流動負債 0

流動負債合計 1,263,775,348

5 繰延収益			
長期前受金		11,291,401,254	
収益化累計額		5,978,739,428	
繰延収益合計			5,312,661,826
負債合計			11,747,308,875
《 資 本 の 部 》			
6 資本金			3,371,485,628
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	237,897,227		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	60,564,787		
ニ 当年度末処分利益剰余金	29,699,867		
利益剰余金合計		328,161,881	
剰余金合計			797,320,408
資本合計			4,168,806,036
負債資本合計			15,916,114,911

令和 7 年度 多可町下水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,699,867
減価償却費	530,779,353
資産減耗費	57,788,650
貸倒引当金の増減額	△ 315,019
賞与引当金の増減額	△ 28,081
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 216,660,078
受取利息及び配当	△ 100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	79,012,702
未収金の増減額	△ 29,414,867
未払金の増減額	△ 10,864,802
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	439,897,725
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	△ 79,012,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,985,023

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 749,272,734
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	343,727,273
負担金等による収入	9,090,910
未収金の増減額	0
未払金の増減額	178,633,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,821,151

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	991,500,000
企業債の返済による支出	△ 1,122,828,311
出資金による収入	104,894,000
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,434,311

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	116,729,561
資金期首残高	582,638,492
資金期末残高	699,368,053

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

・主な耐用年数

建物 40～50 年

構築物 30～60 年

機械及び装置 10～20 年

工具器具及び備品 3～10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。